

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年8月29日(水)16:44～16:58

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩二郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
奥野 信亮	総務副大臣
高木 美智代	厚生労働副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
岡本 三成	外務大臣政務官
平木 大作	経済産業大臣政務官
黒田 東彦	日本銀行総裁
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) 経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、平成30年7月豪雨について、「生活・生業再建支援パッケージ」に基づいて、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進めることを追記している。

次に、今月のポイントを2点御紹介する。

3ページ目をご覧ください。GDP成長率について、2018年4－6月期の実質成長率は、前期比プラス0.5%、年率に換算するとプラス1.9%と、前期のマイナスから再びプラス成長に戻っている。また、名目GDPは551兆円と過去最高を更新した。

個人消費が前期比プラス、設備投資は7四半期連続のプラスとなり、民需の増加に支えられた成長となった。

4ページ目をご覧ください。設備投資の動向について、今期の設備投資額は、これまで最高であった1997年10－12月期の水準を超え、過去最高となった。

今年度の設備投資計画をみると、製造業では、輸送用機械、化学、電気機械等を中心に、電気自動車や自動運転等に向けた投資が計画されている。非製造業では、運輸、不動産、卸売・小売等において、インバウンド需要や都市開発、人手不足への対応といった投資が見込まれている。

詳細については、増島統括官から説明する。

(増島内閣府政策統括官) 5ページをお開きいただきたい。消費総合指数を見ると、個人消費は「持ち直し」ている。自動車や家電の堅調な販売が最近の消費の増加に寄与している。ただし、景気ウォッチャー調査を見ていただくと、7月は猛暑などによる客数の伸び悩み、あるいは野菜や果物の価格の高騰が指摘されており、猛暑などのマイナスの影響には留意が必要である。

6ページをご覧ください。住宅建設は「おおむね横ばい」。公共投資は「底堅く推移」をしている。企業収益は「改善」している。上場企業の決算を見ると、4－6月期の経常利益は前年比プラス16.4%と増益が続いている。増益に寄与した業種としては、製造業では、電気機器、石油・石炭製品、機械など、非製造業では、情報・通信、商社などの卸売、サービスなどが挙げられる。

7ページ、輸出は「このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる」と下方修正している。最近では、中国におけるスマートフォンの販売の鈍化などを背景として、アジア向けの情報関連財などの輸出が伸び悩んでいるためである。ただし、海外経済の緩やかな回復等

を背景に持ち直しの基調は続いているとみている。生産は引き続き「緩やかに増加」している。

8ページ、雇用情勢は「着実に改善」している。一方、企業から見ると、日銀短観の雇用人員判断DIは、バブル期並みの水準となっており、「人手不足感が高い水準」にある。右上、消費者物価について、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコアの動向をご覧いただきたい。最近では、食料品を中心に企業の価格引上げの動きに一服感が見られている。そのため、「このところ上昇テンポが鈍化」していると判断を変更した。ただし、外食や宿泊料等を中心に、基調としては物価の上昇傾向が続いているとみている。

9ページ、7月の豪雨の影響について、景気ウォッチャー調査のコメントをまとめているので、御参考にさせていただきたい。

10ページ、海外経済では、アメリカ経済は着実に回復が続いているが、今後の貿易動向には注意が必要である。4－6月期は、前期比年率4.1%の高い成長となった。背景には、個人消費と輸出の伸びである。また、減税による可処分所得の増加が個人消費を支えている。輸出は、4－6月期は高い伸びとなったが、7月以降、米中間で追加関税措置がとられている。その影響を注視している。

11ページ、中国経済は持ち直しの動きが続いているが、やはり今後の貿易動向には注意が必要である。7月までの貿易動向をみると、輸出は堅調、輸入も高い伸びとなっている。7月の段階では対米輸出入の動向に大きな変化はみられてないが、人民元はアメリカの追加関税措置の第1弾が決定された6月15日以降、大幅に減価している。中国人民銀行は元安抑制策をとっている。

12ページ、ユーロ圏経済ですが、ユーロ圏では景気は緩やかに回復している。英国では景気は緩やかになっている。4－6月期の成長率は、ユーロ圏、英国ともに前期比年率1.5%となった。金融政策については、ユーロ圏で政策金利を据え置く一方、英国では8月に9カ月ぶりに政策金利を引き上げた。

その背景として、英国では物価上昇率がインフレ目標を上回る水準であること。失業率が構造失業率を下回る水準であることが挙げられる。

内閣府からは以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、日本銀行が7月末の金融政策決定会合で決定した措置と、内外の金融市場の動向について御説明する。

お配りした縦長の資料の1ページをご覧いただきたい。初めに、7月末に決定した措置についてである。日本銀行は、経済・雇用情勢に比べて物価が弱めであり、2%の物価安定目標の達成に時間がかかることが明らかになってきたことから、強力な金融緩和を粘り強く続けていくための手当てを講じた。

具体的には、第1に、先行きの長短金利について、現在の極めて低い水準を維持すると約束を新たに導入した。海外で「フォワードガイダンス」と言われるものである。これ

によって、「物価安定目標」実現へのコミットメントを強化するとともに、しばしば生じる「早期出口観測」を打ち消すことができると考えている。第2に、強力な金融緩和を継続するために、市場機能の低下といった副作用に配慮して、金融市場調節や資産の買い入れをより弾力的に運営していくことにした。これらの措置の決定後も、為替・株式市場を初め、我が国の金融市場は安定して推移している。

続いて、個別の指標について御説明する。資料の2ページをご覧いただきたい。金利の動きである。上段のグラフを見ると、米国とドイツの長期金利は、堅調な経済指標や米欧間の通商協議を受けたリスク回避姿勢の後退などから、8月初めにかけて上昇した。もっともその後は、米中の通商問題やトルコ情勢を巡る不透明感などを背景に、低下方向に転じている。我が国の長期金利は、金融政策を巡るさまざまな憶測もあり、7月末の決定会合前より幾分上昇したが、先ほど御説明した措置の決定後、落ちついた動きとなっており、引き続きゼロ%程度の水準で推移している。

3ページをご覧いただきたい。為替市場の動きである。円の対ドル相場は、米中の通商問題の行方などを巡って幾分変動しているが、均してみれば、110円半ばから111円半ばの範囲内で推移している。7月末の政策決定も、市場では混乱なく受けとめられた。一方、対ユーロ相場は、トルコ情勢の不安定化を受けてユーロが全般的に下落する中で、一時期、円高ユーロ安が進んだ。もっとも、足元ではユーロが買い戻されている。

最後に4ページをご覧いただきたい。内外の株式市場の動きである。主要国の株価を見ると、米国株価は、同国の通商政策を巡る不透明感が下押し材料となる場面もあったが、全体としては、良好な企業決算などを背景に、緩やかに上昇している。欧州株価は、トルコ情勢への懸念から、幾分下落する局面もみられたが、足元では前回会合時と概ね同水準まで回復している。

この間、我が国の株価は、多少振れもみられたが、足元では前回会合時と同じ2万2000円台後半で推移している。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について引き続き注意して見てまいる。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問を承りたい。

どうぞ。

(麻生大臣) 6ページ、電気機器の内訳は。

(増島内閣府政策統括官) 半導体などである。

(麻生大臣) 一時減っていたものが急にまた伸びてきた。

(増島内閣府政策統括官) 半導体需要自体はIT化に伴い、傾向として強いものがある。

以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。